

肺がん検診（地域）

動 向

平成28年度地域住民対象の巡回肺がん検診は実施市町村9団体、受診者数6,847名であった。

綾瀬市では、当協会と医師会とのダブル読影体制（オープンダブルチェック）を実施しており、一次検診読影精度の維持向上を図っている。また、医師会で開催されている精密検査フィルム・画像読影会（カンファレンス）に専門医師・放射線技師・担当職員等が参加し、一次検診フィルム・画像との比較等、再検証を行うことで精度向上に努めている。

厚木市では、平成13年度より受診者の拡大を目的として、集団検診による肺がん検診から施設医療機関で実施している基本健康診査との併用検診（施設による個別検診）に移行している。医療機関にて直接撮影を実施し当該施設にて一次読影、当協会の専門医師による二次読影の体制により、読影結果を医療機関へフィードバックしている。平成28年度読影数は20,772件であり、検診実施後、フィルム・画像の精度管理や精検結果把握のためカンファレンスを実施している。

大和市においては、平成20年度より厚木市同様の肺がんフィルム・画像二次読影を実施しており、平成28年度の読影数5,354件となっている（集団検診と二次読影を併用）。また、レントゲン撮影機器のデジタル化に伴い、デジタル画像による二次読影の比率が年々増えてきている。厚木市と同様に今後、更なるデジタル化の拡大が予想される。

方法と結果

標準的な肺がん検診の方法に則って施行している。すなわち胸部単純X線写真に加えて、有血痰者への喀痰細胞診検査の二段階方式である。総受診者は表1のごとく6,847名で、昨年度に比べて317名の減少である。団体数（地方自治体）は9地方自治体であり変化はないが、受診者数としては減少傾向にあり、9団体に亘って共通の傾向である。喀痰細胞診をとっていても、わずかではあるが同一の3団体についても同じような傾向を示している。

まず問診により血痰の主訴を洗い出しているが、問診の上からは19例（0.3%）をみるにすぎず、それも女性の12例、男性7例と男性には少なかった。X線フィルムの撮影所見からは142例（2.1%）が要精検者で男性に多く、性比では80：62。それぞれ2.7%、1.6%であり、このうち精検受診者は88例（62%）と満足すべきとはいえないまでも、やや良好な受診率であった。精検受診率は男女ほぼ同率に受診していた。表2は胸部X線フィルム（検診の実地では未だフィルムも使われているので一括して画

像をフィルムと呼ぶ）の読影上の判定区分であるが、A・B・C・D・E判定の“A”は一部の外部施設での撮影による依頼読影を除いてはあり得ないと考えてよい。検診の目的である肺がんの疑い“E”については、総数の1.4%の95例についてみられた。表3では胸部X線撮影と喀痰細胞診の併用の対照群からの476例中1例の要精密検査例を認めていて、結果は顕微鏡的には完全に悪性腫瘍の条件を満たしている肺扁平上皮癌であった。しかしX線上は肺線維症が著明な所見で直ちに“がん”と診断できる画像ではないことが判った。

その他、細胞診のみの依頼件数も表示しているが、333例中精密検査には該当しなかった。

表4に要精検者、精検受診者の2項目について述べる。この項目は検診に於いて最も重要な鍵を握るもので、これは他のいかなる検診にてもその検診の精度の大半を示すものである。総数からそれぞれの比率をみると、要精検査数は162名で2.5%であり、適切な割合でチェックされているが、さらにその64.8%の105例が精検受診している。この数字は昨年比に比して75%からわずかに低下しているが、最終診断は肺がんが5名で、すべて男性であった。9自治体のうち4自治体を除いて他の5自治体から各1名ずつの肺がんが発見されたことになる。4自治体は伊勢原市、大磯町、真鶴町、清川村の各市町村であり、担がん者の年齢別では、44歳以下は0、また80歳以上では1例が肺がんであった。がんの最多年齢は2例の60歳代前半で、市町村の偏りはなかった。表6は2自治体検診の二次読影を担当していることから（初年度は平成13年）、この3年に限ってみると厚木市は昨年の20,957件に対して本年度は20,772件とわずかに減少しているが、要精検者数は0.15%と増加している。大和市では、本年度は5,354件に対して昨年度は4,842件であり、要精検者は2.97%から2.48%と減少している。年齢別では最多年齢層は70歳で変化はない。

表8で第一線医療機関の検診への寄与度をX線写真の質を示すバロメーターになりうる“A”分類をみると、適切な肺がん検診に対する画質はいかにあるべきかについての理解がかなり欠如していることが痛感させられる。

表9は、上述した依頼読影の厚木市のこの16年間の検診データであるが、陽性反応的中度は年度による偏りがみられるのが欠点である。情報開示については、医師会の強い協力が必要である。

関係の集計表は86頁に掲載